

中国共産党の国家統合とエスノナショナリズム

——延辺朝鮮族自治州の場合——

(一橋大学大学院) 李 海燕

I. はじめに

戦後内戦期は中国政治の重要な転換期で、1つの決定的な時期である。中国共産党（以下、中共）は国民党との戦いに勝利し、新しい国家を創建するに至った。同時期において、中共は辺境に居住する少数民族を統合するための民族政策を模索し、「民族区域自治」政策の基盤を形成した。民族区域自治とは、地方自治と文化自治の結合で、少数民族が集住している地域を区画し、それに一定の自治権を付与するものである⁽¹⁾。それは1952年の「民族区域自治綱要」で制度化されて以来、現在まで基本的に変っていない。そして、当然ながら、戦後内戦期とその後の中国政治には連続性も存在し、当時形成された政策のなんらかの欠陥がその後の構造的な問題につながる可能性もあるだろう。そこに、戦後内戦期の中共の民族政策を解明する重要性があるが、本稿では延辺朝鮮族自治州⁽²⁾（以下、延辺）の事例を中心に考察してみたいと思う。

延辺は中朝・中ソ国境地帯に位置し、そこでは、国境を越えることで東北南部と北部とを安全に結び、兵員の移動や避難、軍需物資の運搬が行われており、戦略的に極めて重要な場所であった。また、戦後内戦期に延辺は中共吉林省の管轄区域の8割を占めており、中共にとっての後方基地の役割を果たしていた。当時延辺には朝鮮族⁽³⁾が54万4000人居住しており、全体人口の約8割を占めていた⁽⁴⁾が、中共は延辺の民族問題をどのように処理していたのか。

延辺は前近代においては、帰属が明確でなく、中央権力が行き届かない地域であった。19世紀後

半、清国が封禁政策を撤廃した後、朝鮮人の移住が増加したことなどから、朝鮮政府との間で国境画定の交渉が行われていた。日露戦争後に日本が朝鮮を保護国にすると、日本は間島（ほぼ現在の延辺に当たる）が朝鮮の領土であるとし、1907年8月統監府臨時間島派出所を設けた。1909年9月、日清両政府の間で間島協約が結ばれ、間島を清国の領土とすることで合意したため、派出所は撤去され、代わって、新たに日本の総領事館が設置されることになる。「満洲国」が成立してからは、間島は日本の統治下に置かれていた。延辺には元来朝鮮人が多数居住していたことから、自治を求める動きがあった。日本は朝鮮人に間島での自治を約束するかのようなポーズをとって、民生団という親日団体を組織した。民生団の成員が中共に対するスパイ活動をしたために、中共は、朝鮮人幹部に対する猜疑心を強め、朝鮮人幹部430人以上を粛清・銃殺するに至った。その結果、朝鮮人を基盤としていた間島の抗日闘争は危機に陥った。こうした状況を克服するために、中共満洲党组织は反民生団闘争を終了し、民族自治をその闘争目標とした。当時、中共中央との連絡を絶たれていた中共満洲党组织は、モスクワのコミンテルン本部に駐在する中共代表团より「間島韓人自治区」の設立などを目標とする新たな方針の承認を受けた。そこで、民族自治・朝鮮独立をスローガンとする闘争がその後、東北地方で展開されるようになった⁽⁵⁾。

「満洲国」の崩壊後に延辺では戦後内戦期を経て、1952年9月3日中共によって延辺朝鮮民族自治区が成立され、さらに1955年4月には延辺朝鮮族自治州に改称される。これまでの戦後内戦期に

における中共の延辺民族政策に関する研究は、基本的に中共が自治を付与したという公式見解に基づいている⁽⁶⁾。そこには、次のような4つの問題点があると思われる。まず第一に、後述するように中共の政策は、内戦の推移によって大きく変化し、そこには様々な可能性が存在していた。しかし、従来の研究はこうした面に関して必ずしも十分に注意を払ってこなかった。第二に、中国をめぐる国際環境、とくに朝鮮半島の情勢との関わりの中からこの問題を捉える視角が必要である。第三に、先行研究では日本敗退から新中国建国までを取り上げているが、1950年に勃発した朝鮮戦争と建国初期における少数民族政策の変化なども考慮すべく、1950年代半ばまで考察する必要があると思われる。第四に、従来の研究は、朝鮮族が抗日戦争期に求めていた「民族自治」と建国後の「民族区域自治」との違いを、つまり「自治」の内容について検討をしてこなかった。

以上のことを踏まえながら、本稿では中華人民共和国の建国前後における中共による朝鮮族統合のプロセスを明らかにしたい。この時期において、注目すべき点は中共が、国境を跨る民族である朝鮮族の度重なるエスノナショナリズム⁽⁷⁾の噴出を抑え込み、新中国のメンバーとしてのアイデンティティー・忠誠心を作り出していったことである。そこで、本稿ではとくに中共の国家統合とエスノナショナリズムの関係に注目しながら、中共の延辺における民族政策を改めて解明したい。最初に内戦直後の朝鮮族政治団体及びその軍隊に対する中共の掌握過程を考察し、ついで「民族区域自治」政策が採用されるまでの過程を検討し、最後に朝鮮民主主義人民共和国の建国及び朝鮮戦争の勃発と延辺朝鮮族自治州の成立との関係について論及する⁽⁸⁾。

Ⅱ. 中共の延辺掌握過程と解放初期の民族政策 (1945.8~1948.8)

延安の中共中央から派遣されてきた雍文涛などの漢族の幹部（以下、延安幹部）は1945年11月12日に延辺に到着し、中共延辺地方委員会（以下、延辺地委）を成立させた。その前に、姜信泰が率いる東北抗日連軍グループがソ連から延辺に進出し、10月20日に解放後の延辺における最初の共産党組織を設立していたが、延安幹部によって設立された中共延辺地委に吸収された。延安幹部たちは延辺の各県に3人ずつ、つまり、県委書記、県長、警備団長或いは政治委員（以下、政委）を派遣して、12月までに県レベルの政権を成立させた。

一方、「満洲国」崩壊後、東北は権力の真空状態となり、朝鮮族の有力者たちは各種政治団体を組織した。また、無秩序化した社会から自分の生命財産と故郷を守るために自主的に結成された各種武装を基盤に朝鮮族軍隊も形成された。

1. 朝鮮族政治団体の統合と軍隊の改編

(1) 朝鮮族政治団体の統合

延辺では早くも1945年8月12日に秘密裏に「歡迎蘇軍委員会」が組織され、それ以来、続々と「労働同盟」、「農民同盟」、「青年同盟」などの大衆団体が組織され、10月26日にそれら団体が連合して「延辺人民民主大同盟」を結成し、年末には各県に基層組織を設置した。「延辺人民民主大同盟」は15万人以上の会員を擁し、そこでは朝鮮族が99%の割合を占めていた⁽⁹⁾。「延辺人民民主大同盟」は解放初期に区、村レベルの民政事務を処理し、生産活動を再開させ、教育を運営した。延安幹部は、解放初期において幹部は少なく、作業量が多いため、「延辺人民民主大同盟」に頼っていた⁽¹⁰⁾。しかし、延安幹部たちが1946年夏に土地改革を始めると、「延辺人民民主大同盟」の幹部たちは土地改革の工作隊として各地の農村に派遣さ

れ、この団体は8月には解散を宣布するに至った。

共産党寄りの組織が圧倒的であった延辺と違って、解放後吉林と長春の朝鮮族社会では政治的な主張の違いにより、激しい対立と闘争が起こっていた。1945年8月22日吉林で梁煥俊をはじめとする現地の朝鮮人共産主義者たちが、「吉林朝鮮人解放同盟」を立ち上げた。9月1日吉林で統一的な朝鮮族組織の成立を目指した朝鮮族大会が開かれ、各階層の朝鮮族500人以上が集まった⁽¹¹⁾。「吉林朝鮮人解放同盟」の成員たちは会議で「親日分子に権力を与えるな」と会議参加者に訴え、「満洲国」時代の吉林朝鮮人民会会長などの親日分子を排除することに成功した⁽¹²⁾。しかし、多数の大衆が当時濃厚な「民族意識」を持ち、また、「民族主義分子」も積極的に活動したため、大会は、民族主義者の代表人物である申肅を「吉林朝鮮人会」会長に選出した。会議後に、梁煥俊は中共吉林特別支部の指導を受け始め、中共の指導下、中国革命に積極的に参加することを表明した。9月中旬、梁煥俊は中共に入党し、10月18日には中共吉林特別支部朝鮮人分支部書記に任命された。その後「吉林朝鮮人解放同盟」は、朝鮮族大衆に「吉林朝鮮人会」会長申肅が解放前に軍閥とともに共産党員と革命大衆を迫害した事実を暴露するなどの活動を行い、ついに申肅を追放した。

また、長春は「満洲国」の首都であったため、朝鮮族の中には「満洲国」の官僚、職員など親日分子が多かった。彼らは、解放後に「高麗青年団」・「高麗独立党」・「韓僑国民党」などの組織を設立した。そのなかでも、丁一権など「満洲国軍」関係者が組織した「新京保安司令部」の影響が強かった⁽¹³⁾。11月初め、梁煥俊は長春に派遣され、彼らの親日的な側面を大衆に暴露し、追放することに成功した。

1946年3月末中共吉林省委は「吉林朝鮮人解放同盟」を中心に「青年同盟」、「農民協会」などの朝鮮族団体を連合して、「吉林省朝鮮人民民主連

盟」を設立させ、梁煥俊を党書記に任命した。4月ソ連軍が吉林から撤退し、国民党軍が進攻してきたため、中共吉林省委機関は延辺に移った。「吉林省朝鮮人民民主連盟」も延辺に移って、6月から土地改革工作隊として、各農村に派遣され、それ以降独自の活動は展開できなくなり、解散に至った。さらに、1947年7月に中共吉林省委は竜井に高級幹部研究班を設置して、梁煥俊をはじめとする「吉林省朝鮮人民民主連盟」、「延辺人民民主大同盟」の幹部に対する整風を行った。その116人の対象のなかに朝鮮族が115人を占めていた。高級幹部研究班では、主に参加者の解放前における経歴を審査し、場合によっては対象となる人物に自分の歴史を告白させるやり方で進行的⁽¹⁴⁾。5ヵ月を経た審査の結果、93人の党員の中71人が党籍から除籍され、20人が党籍の保留、2人が党籍未決という厳しい処分が出され⁽¹⁵⁾、ほとんどが政治の世界から追放されることになった。その理由としては、「満洲国」期における日本への帰順および中共党組織との長期的な連絡断絶などが挙げられた。そこで、解放初期に活躍した中堅朝鮮族幹部は一掃された。上記の整風運動は、中共中央延安幹部による土着の朝鮮族政治勢力への粛清だといえるだろう。

(2) 朝鮮族軍隊の改編

解放前山海関内の延安、太行山、冀熱遼、冀東地区で中共とともに抗日運動を行っていた700余人の朝鮮独立運動家たちは、1945年8月11日に朱徳の第6号命令により、東北に進出した。彼らは念願の解放を迎えた朝鮮に戻って活動する計画であったが、朝鮮西北部の新義州でソ連軍に入国を拒否された。そこで、朝鮮義勇軍は一部の幹部だけが北朝鮮へ帰り、それ以外の人員は中国で朝鮮族青年を組織・動員することを決定した。11月10日に瀋陽で全体軍人大会が開かれ、新しく朝鮮義勇軍第1支隊、朝鮮義勇軍第3支隊、朝鮮義勇軍

第5支隊を結成し、各々東北地方南部、北部、延辺へ派遣され、第2・第4・第6支隊を結成することとなった。朝鮮義勇軍は結成当初には、朝鮮の独立と解放を目標とし¹⁶⁾、解放直後の混乱した情勢下で、各地で自発的に組織されていた朝鮮族の武装を吸収して急成長していく。

まず、東北地方南部に止まった朝鮮義勇軍第1支隊はもっとも規模が大きい正規軍に成長した。朝鮮義勇軍第1支隊は東北地方南部の20万人の朝鮮族を基盤に活動し、1945年末にすでに5000人の兵力に成長した。朝鮮義勇軍第1支隊は、「通化事件」¹⁷⁾の弾圧で中共の信頼を得て、中共の党政機関の防衛任務を担当するようになった。そして、長白山根拠地の建設、長白山での土匪の肅清、1946年12月からの「四保臨江」¹⁸⁾戦役、中共の1947年5月から1948年3月までの夏・秋・冬攻勢、続いて1948年秋の長春、瀋陽解放作戦など東北の主要な戦闘に参加した¹⁹⁾。ところが、朝鮮義勇軍第1支隊は中共の主力部隊として成長していく一方、朝鮮族部隊としての独立性を次第に失っていった。早くも1946年2月中共東北局はこの部隊を東北民主連軍²⁰⁾に編入し、遼寧軍区（司令張学思）に隷属させた。さらに、12月には東北民主連軍独立4師に改称され、副師長と政治副主任に漢族の幹部を配置した。

一方、東北地方北部では解放前に太行山根拠地から金沢明が派遣され、地下工作を行っていた。金沢明は解放後に朝鮮族青年の入隊を動員して9月25日にハルピン保安総隊朝鮮独立大隊を設立させたが、その兵力は11月中旬にすでに600人を超えた²¹⁾。朱徳海など19人は朝鮮義勇軍第3支隊を設立させる任務を持って、11月19日ハルピンに到着した。彼らはハルピン保安総隊朝鮮独立大隊を吸収し、朝鮮義勇軍第3支隊を新たに発足させた。その兵力は1946年4月に3000人に達した。朝鮮義勇軍第3支隊は中共に信頼される部隊で、国共間の寝返りが激しい内戦期に中共東北局の防衛と武

器や弾薬の保管・輸送などを担当した。しかし、内戦勃発直前の1946年6月に朝鮮義勇軍第3支隊は東北民主連軍に編入され、支隊長、参謀長、政治処主任などの多数の幹部は北朝鮮に帰国した²²⁾。

そして、延辺では解放直後の10月に姜信泰など東北抗日聯軍グループが7000人の兵力を擁する警備1・2・3団を結成した。12月31日に朝鮮義勇軍第5支隊400余人が延辺に到着して、1946年1月に警備1団・2団と連合して、朝鮮義勇軍15・16団を結成した。しかし、朝鮮義勇軍第5支隊の400余人は2,3ヵ月後ほとんど北朝鮮に帰国した。15団は、土匪の肅清、鉄道の警備などに従事し、16団は土匪の肅清、1946年4月の長春第1次解放戦闘、遼瀋戦役に参加した²³⁾。延安幹部は延辺の「朝鮮族の武装は比較的安定しており、新政権の柱の役割を果たした」と評価した²⁴⁾。実際、1945年12月敦化に駐屯していた中共の8つの大隊の中、朝鮮族大隊を除く7つの大隊が国民党に寝返った。朝鮮族軍隊は中共に信頼される一方、軍隊内部の民族的な傾向が非常に強いと批判された²⁵⁾。1946年3月に15団は吉東警備2旅に、16団は吉東警備1旅に編入された。軍隊のリーダー姜信泰は7月に北朝鮮に帰り、その後を継いだ金光侠も1947年5月に北朝鮮に帰還した²⁶⁾。1947年2月に吉林省委は延辺軍分区を設立し、司令員と政委に漢族の幹部を任命した。

2. 「連邦制」の提示

1945年末までに中共は延安から派遣した幹部によって、延辺において県以上のレベルの政権を掌握したが、延辺の民族問題に対し、どのような政策を提示していたのであろうか。1946年3月に、延辺ではじめて各民族各階層の代表200余人が参加した臨時参議会が開催され、延辺専員公署副専員董崑一が政府工作報告を行ったが、その最後に、「中韓両民族は、過去、現在、将来において、同一の運命を有している……〔中略〕……ソ連は多民族

国家で、今日民主主義方式で連合している」²⁷⁾と述べた。

1946年春中共は国民党との戦いに敗れ、もっとも困難な状態に置かれることとなった。中共吉林省委は5月28日吉林から撤退して以後、転々とした末、8月から延辺に根拠地を置き、その状態は1年半ほど続いた。12月末に、中共吉林省委は大衆工作会議を開いたが、会議の最後に、中共吉林省委主席周保中が「延辺朝鮮民族問題」と題する長い演説を行った²⁸⁾。周保中はまず「1928年以後、中共東北党組織は東北とりわけ延辺の朝鮮居民の……〔中略〕……自治権と分立〔分離〕権を承認し」たとはっきり認め、解放後の政策については、毛沢東が1945年4月に開かれた中共第7回全国代表大会で行った「連合政府論」という政治報告を取り上げた。毛の「連合政府論」は、抗日戦争勝利後の国家構想を初めて提示したものであるが、民族問題へのアプローチは、整合性を欠いていて、連邦国家なのか単一制の共和国なのか鮮明ではないものであった²⁹⁾。そのなかでは「1924年に孫中山先生はみずから執筆した中国国民党第1回全国代表大会の宣言において、……〔中略〕……『国民党は中国国内の各民族の自決権を認めること、帝国主義および軍閥反対の戦争において勝利を得た後には、自由・統一の中華民国を組織すべきであることをあえて厳粛に宣言する』といわれた」と述べ、「中国共産党は孫先生の民族政策にまったく同意する」としている。1946年秋から、勝利を確信した国民党は、中共の反対を無視して国民大会を開き、憲法を制定し、その後すぐに軍事行動を再開した。中共が当時軍事的に苦境に立っていた状況を考えれば、周の演説は、毛の連合政府論を踏まえた上で、延辺の朝鮮族の支持と協力を求めたものと考えられる。

中共の指導者たちが考えたのは、何よりもまず延辺の戦略的価値であり、それを重視するならば、そこに多数居住している朝鮮族の問題には触れざ

るを得なかった。周保中は上記の演説で、「延辺は東満戦略区の重要根拠地であって、かならず延辺を鞏固にしなければならない」と述べ、また同月行われた吉林省民族事業会議でも同様に述べている³⁰⁾。

中共は1947年春の軍事的に最も苦しい時期を乗り越え、5月に5回目の攻撃を始め、2ヵ月に及ぶ戦闘に勝利し、国民党軍を吉林、長春、瀋陽の小さな三角地帯に押し込めた³¹⁾。東北では、9月半ばに6回目の攻勢がはじまり、中共の指導者たちは、いまや勝利が近いことを確信するようになった。中共は、10月10日に「中国人民解放軍宣言」を発表したが、その中で「中国領内の各少数民族が平等・自治および中国連邦に加入する自由をもつことを承認する」と、連邦制を基盤とする政権構想を提起している。

1948年は東北における中共の大攻勢とともに始まり、国民党は3月までには、瀋陽・長春・錦州を除くすべての地域を失い、孤立することになった。この時期、朝鮮族の中から、自分たちは長い歴史を持ち、広い地域に分布しており、人数もかなり多いという理由で朝鮮族自治区を要求する動きが出た³²⁾。これを受け、東北行政委員会は4月に、民族事務処を設置して、ハルピンで朝鮮義勇軍第3支隊の政委を務めていた朱徳海を処長に任命した。東北行政委員会が新たに民族事務処を設置した目的については、史料の不足により明らかにできないが、中共が内モンゴル問題を処理した経験を生かし、朝鮮族問題を処理しようとしたと考えられる。1946年8月に東北行政委員会の前身ともいえるべき東北各省市行政連合弁事処の傘下に民族委員会が設置され、主任委員にモンゴル人のハーフンガ³³⁾が任命された³⁴⁾。中共のリーダーシップで内モンゴルでの自治運動が成功し、新中国の民族政策の基礎となりモデルになった、内モンゴル自治運動は、当然ながら、地理的にも近い延辺の民族問題に影響を与えた³⁵⁾。民族事務処は全員朝鮮

族幹部で構成され、朝鮮族を対象に活動していた³⁹⁾。東北行政委員会はまた、民族事務処を通じて朝鮮族幹部学校を創立した。200人弱の生徒たちは、毛沢東の「連合政府論」と党の民族政策について学習した。つまり、民族事務処の設置の時点から中共が朝鮮族の民族問題に着手し始めたことが分かる。中共は民族問題において、一貫して民族幹部の養成を重視した。毛沢東は、少数民族が居住しているすべての地域に少数民族幹部訓練学校を開設するべきだと指示した⁴⁰⁾。

Ⅲ. 「民族区域自治」政策の決定（1948.9～1949.9）

1. 朝鮮民主主義人民共和国の建国とエスノナショナリズムの高揚

朝鮮族の母国である朝鮮半島では1948年9月9日、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）が成立したが、朝鮮族はそれを最大の民族慶事と受けとめた。『東北日報』は社説で東北解放区内の朝鮮人民は、さまざまな集会を行って「自分の祖国の統一と独立を祝った」と報道した⁴¹⁾。まず、延辺の中心地の延吉市で各界人士座談会が開催され⁴²⁾、続いて2万余人の集会が盛大に行われた⁴³⁾。祝賀大会の閉会の際には「朝鮮最高人民会議万歳、朝鮮民主主義人民共和国万歳、朝鮮の比類なき愛国者で、指導者の金日成首相万歳」を全員で唱えた⁴⁴⁾。延吉以外の和竜、竜井、頭道溝などでも、盛大な集会が行われた。さらに、11月10日朝鮮族代表団100余人は豆満江を越え平壤に入って、「祖国同胞」を慰問した⁴⁵⁾。彼らは、金日成に接見されたが、その席で金日成は次のような演説を行った⁴⁶⁾。まず、演説の冒頭で彼は海外で自分の祖国を常に愛し、祖国の隆盛と発展のために毎日のように祈願している東北100万余人の同胞たちに感謝すると述べた。そして、「みなさんが、東北の民主化のために中国人といっしょに闘争を展開することを願う。なぜならば、全中国の完全な解放

と民主化は、わが祖国の発展と安全に巨大な関連を持っているからである」と指摘し、最後に「みなさんは、自分はまだ国のない民族として海外で彷徨する民族でなく、独立国家と中央政府がある堂々とした民族になったことを光栄に思うべきである」と述べた。

上述したように、36年間日本の植民地統治下に置かれていた母国の朝鮮に独立国家が成立したことは、朝鮮族に朝鮮民族としてのプライドを高め、民族感情を高揚させた。しかし、朝鮮族の北朝鮮への感情および両者の緊密な関係は、新しい国づくりを始めた中共にある種の警戒感を呼び起こし、中共が延辺の民族問題に早く決着をつける方向へと向かわせることとなる。北朝鮮建国直前の8月に延辺地委はすでに「延辺地委關於延辺民族問題」という内部文書を作成し、延辺朝鮮族の中国少数民族としての地位を確認した⁴⁷⁾。そして、12月9日中共延辺地委書記劉俊秀の名義で作成された民族政策に関する草案には、「党の民族政策を堅実に貫徹するため、計画と秩序をもって、下から上にいたるまで、人民の民主的自治政府を成立し、民族自治を実現する」⁴⁸⁾べきだと提案している。そして、「準備工作〔1949年はじめ頃行われた選挙の準備作業を指す〕が完成されたら、われらは村・区・県において、基本的に民族自治政策を実現したと言える。これは、われらの民族地区工作のもっとも重要な政策である」と書かれており、この中で「民族自治」という用語を用いたことは注目に値する。延辺地委は北朝鮮の建国に向けて、延辺の民族問題に決着をつけようと、上記の案を提示したのである。

2. 自決・連邦・自治に関する論争

その間、中共の進撃は続いて、全国支配が現実的になりつつあった。中共中央は延辺の民族問題に着目し、吉林省委に委託して、民族工作座談会を開かせた。1949年1月21日に始まった会議には

朝鮮族幹部30余人のほか、吉林省党書記の陳正人と吉林省政府主席の周保中が参加した。会議の中心テーマは、これから延辺に成立すべき政府のありかたについてであって、「長く討議したが、3つの意見が提起され、なかなかまとまらなかった」。この「3つの意見」とは、延辺を北朝鮮に帰属させるのか、ソ連式加盟共和国を成立させるのか、自治を実施するのかということである。1948年3月から延辺専員公署専員（延辺の政府の首長）を務めていた林春秋⁴⁶を代表とする側は、延辺を北朝鮮に帰属させることで、朝鮮族問題を根本的に解決しようと主張した⁴⁶。この意見は林春秋個人の見解か、それとも北朝鮮とある種の合意を行ってからのものかは不明である。ただ、林春秋は金日成の直系で、上記の会議後、北朝鮮に帰ってからも国家副主席など高い地位を保持し続けたことが確認できる。

また、ソ連から戻ってきた林民鎬⁴⁷を代表とする側はソ連に学んで、延辺に加盟共和国を成立させることを主張した。彼らは、朝鮮人が中国にやって来て血を流し命を捧げた悲壮な事実と、ソ連の実例を挙げながら、延辺を加盟共和国にし、完全に朝鮮人に任せることを要求した⁴⁸。連邦制の主張は当時としては無理ではなく、可能性がある提案であった。1948年11月に遼瀋戦役が終わり、東北における国民党の勢力が一掃された後、延辺地委の機関紙である『延辺日報』は、東北局副書記の高崗の名義で「内モンゴル解放の道と党の民族政策」という文章の全文を三回に分けて大きく紹介した。この文章では、民族自治と自決権を承認し、全国が解放されてからは、「自願と民主の原則」に従って、中国境内の各民族による中華民主共和国連邦を成立させるべきであるとしている。さらに、これはわが党の過去・現在・将来において、不変の政策であると強調した⁴⁹。

これらの意見に対して、民族事務処処長の朱徳海は中国の領域内における自治を提議した。彼は、

朝鮮族は100年前から中国に定着して、漢族およびその他民族とともに荒蕪地を開拓し、共同して日本と戦ってきた。党が指導する自治を実施してこそ、朝鮮族は隆盛発展すると主張した。朱徳海の自治案は吉林省委の支持を得て、中共中央も高い関心を寄せたという。また、朱徳海は延辺を北朝鮮に帰属させることも、ソ連式の自治共和国を成立させることも、「延辺の朝鮮族の歴史と現実」に立脚できない抽象的な考えで、中国の実情では実現できない空論にすぎない」と反論した⁵⁰。激しい論争が交わされたこの会議の結果、会議参加者たちは中共と中央人民政府の指導下、充分な民族自治権利を享受することでようやく一致し、半月も続けられたこの会議は「勝利のうち」に閉幕した。

この会議を経て、延辺における自治という方針はほぼ決定されたといえるだろう。会議の直後、延辺を北朝鮮に合併させることを主張した林春秋は専員職を失い、北朝鮮に戻り、朱徳海はハルピンの民族事務処の部下たちを率いて、延辺に向かった。4月13日に当時朝鮮族向けの唯一の新聞である『東北朝鮮人民報』（1949年4月『延辺日報』から改名）は、「雲沢主席が内モンゴルの現状を陳述」という記事を大きく報道し、内モンゴル自治政府は成立してから2年あまりの期間に、軍事、政治、経済、文化などの面において大きな成果を遂げたと自治のすばらしさを訴えた⁵¹。つまり民族工作座談会の直後に、中共は朝鮮族大衆に自治という制度をアピールする段階に入っていたと言えるだろう。

このころ、延辺の多くの朝鮮族が聞いたことのない朱徳海という人物は、徐々に朝鮮族のリーダーとして、延辺で活躍し始めた。彼は上記の民族工作座談会を経た1949年3月に延辺に派遣され、5月に中共延辺地委書記、7月に延辺行政督察専員公署専員に任命された。1952年9月延辺朝鮮族自治区が成立した後は自治区の主席になって、

文化大革命で失脚するまでの間、延辺の党・政・軍の首長を務め、吉林省副省長、吉林省委常務委員も兼任した。東北の政界でも大物である朱徳海を除いて、解放後の朝鮮族の歴史を論じることはいできない⁵²。朱徳海は、1911年ロシア沿海州のある朝鮮人村の貧しい農家に生まれた。本名は呉基燮^{オギンフ}で、祖父の代に生活難のため朝鮮北部からロシアに移住した。朱徳海は、1931年に地下革命者の教師の影響で中共に入党して、東北地方北部で抗日武装闘争に参加した。1936年から2年間で中共中央からソ連に派遣されて留学した後、延安に入って、抗日軍政大学東北幹部隊と中央海外研究班で勉強し、1943年からは延安朝鮮革命軍政学校総務処長などをつとめた。解放後の1945年11月に朱徳海は、朝鮮義勇軍第3支隊を成立させる任務を持ってハルビンに到着し、政委を務めていた部隊が長春付近に移動した1948年4月に東北行政委員会が新たに設立した民族事務処処長に任命された。

朱徳海の経歴をみると、10代に東北で抗日闘争に参加し、中共中央からソ連に派遣されて留学し、その後はずっと延安で革命工作をしていて、常に中共中央に近い位置にいたことが注目される。1946年9月に朱徳海に会ったことがある朝鮮族軍人が回顧録に書いたように、朱徳海の朝鮮語はかなり下手で、長い間朝鮮族社会を離れていた⁵³。朱徳海は、どちらかというと、中共中央に養成され、またその影響下におかれていた革命幹部である。

3. 中央における「民族区域自治」政策の決定

1949年夏になってから、中共の国家構想は中央レベルで具体化され始めた。劉少奇がソ連訪問から戻って来てから、中共は新政治協商会議の開催のための準備を始め、民族問題は「区域自治」に固まりつつあった。6月から、朱徳海は北京を訪れ、新たな国家を創建するための新政治協商会議

に参加した。新政治協商会議第1次会議が開かれる前の9月7日に、周恩来は「人民政治協商会議に関するいくつかの問題」という報告を行い、そのなかで連邦制を採用せず、自治を実行する理由について説明した。周恩来は、「自治を目標とするのか、それとも自治の範囲を超越するのか、ということは民族政策の重要な問題である。われらは、民族自治を主張する……〔中略〕……わが国の名称は中華人民共和国で、連邦といわない……〔中略〕……われらは、連邦を実施しないが、われらの主張は民族区域自治を実施して、民族自治権利を行使させる」⁵⁴ことだと述べた。毛里和子氏は自決権と連邦制否定の論理について、それらは正統権力に対抗していた中共が理念として、宣伝スローガンとして提起していたものだったこと、民族構成や分布がソ連とは決定的に異なること、新中国は帝国主義からの侵略に抵抗するナショナリズムをバネに誕生、成長し、その求心的ナショナリズムが伝統的な「大一統」観念と容易に結びついたことなどから説明できると指摘している⁵⁵。

朱徳海は新政治協商会議で、9つの少数民族の正式代表の一人として、新中国の枠組みを決定した中共中央政府の施政綱領である「中国人民政治協商会議共同綱領」の採択に参加した。その第51条は、「各少数民族が集住している地区は、民族区域自治を実行すべき」⁵⁶だと規定した。ここに、「民族区域自治」は中共の少数民族問題に対する根本的方針で、少数民族政策の核心となった。会議後、朱徳と劉少奇は少数民族代表に接見し、中国がソ連式の加盟共和国ではなく、民族区域自治を実施する理由について、くりかえし説明を行った。直後の10月5日に、中共中央は少数民族の多い西南地区に進駐したばかりの第二野戦軍（司令員劉伯承、政委鄧小平）に、過去においては少数民族の支持を得るため、「自決権」を強調した時期があるが、今日に至っては統一大業を完成する

ため、帝国主義およびその走狗が民族団結を破壊する陰謀に反対するため、このスローガンを再び強調してはならないと指示した⁵⁷。「自決権」はこれ以後の中共の政策の表に出ることはなかった。

朱徳海は一連の会議を終えて、10月16日延辺へ戻った。しかし、延辺では、民族区域自治に納得できない「一部の人が延辺の『特殊性』を一面的に強調する」という事態にあった。1928年から、中共満洲党組織に自治権と分離権の承認を得て、民族自治をスローガンとする抗日闘争を行ってきた朝鮮族のなかには、中共が新たに提起した民族区域自治という制度に納得できない者も多かった。それに対し、朱徳海は各種の報告会、学習会、座談会を開いて、朝鮮族が抗日戦争と戦後内戦期に漢族といっしょに日本および蒋介石政権と戦ってきた、栄光ある歴史を語りながら、民族団結の重要性を強調し、民族区域自治に関する中共の政策を繰り返し宣伝した。

IV. 延辺の地位の降下（中華人民共和国建国初期）

1. 朝鮮戦争とエスノナショナリズムの再度の高揚

1950年6月25日に勃発した朝鮮戦争は朝鮮族社会に衝撃を与えた。祖国の朝鮮は独立国家になって2年も経たないうちに、アメリカ帝国主義に侵略されたと思われた。9月15日に米軍は仁川上陸を成功させ、27日にソウルを奪還し、38度線を越えて北上した。中国国内においては、10月26日に「中国人民保衛世界和平反对米国侵略委員会」（略称「中国人民抗美援朝総会」、主席郭沫若）が成立され、動員体制を整えていた。人民志願軍への入隊ブームが高まる中で、延辺でも同様の事態が生じていたが、特徴的なことは入隊の動機にあった。「祖国〔朝鮮〕に戻り、祖国〔朝鮮〕を防衛する戦争に参加する」ということが謳われ、それが公然と半月あまり『東北朝鮮人民報』の一面を

占めていた。

延辺の多くの労働者、農民、学生は、祖国を侵略戦争から解放したいため、入隊を希望した。彼らは祖国防衛戦に参加する準備はすべて終わっているの、一日も速く戦場に行かせてくれることを期待するとし、延辺の朝鮮青年として、だれが祖国の悲惨な姿を見ているだけにすることができるのかと訴えた⁵⁸。とくに、戦場で求められていた運転手たちは、「祖国の兄弟たちが自分たちの一滴ごとの赤い血で、侵略者たちと激闘する際に、弾薬をできるだけ早く送るべきである」と朝鮮の戦場に行くことを志願した⁵⁹。また、知識層も朝鮮への強い感情を顕わにした。『東北朝鮮人民報』の社説は、「祖国は36年間倭寇強盗の統治下で、奴隷のように過ごしてきたが、今もう一度米国侵略者の武器の奴隷になるのか……〔中略〕……祖国の敵である米国侵略者は38度線を越え、豆満江、鴨緑江に向かっている。河の北側にいる私たちの幸せな生活と平和と自由を守るには、河の南側にある祖国を守らなければならない」⁶⁰と主張した。教員養成学校である延辺師範学校の700余人は「一日も速く祖国に戻って、侵略者を追い出し、祖国を防衛したい」⁶¹と毛沢東に上書した。和竜県の中学校教師と生徒は「先人たちの貴重な血で取得した祖国が今米帝に踏みにじられている。私たちは一日も速く祖国に行って、わが愛国者と父母兄弟を虐殺した敵に復讐したい」⁶²と入隊を志願した。こうした「祖国朝鮮」のための強い入隊動機の下で、1950年冬と1951年春にかけて延辺では朝鮮族青年のほぼ全員が参戦のための登録を行った⁶³。

延辺で最初に朝鮮の戦場へ出発したのは、1950年11月初め運転手546人であるが彼らは「再び亡国奴になることを望まないため、祖国に戻って祖国防衛戦争に参加し、祖国のために最後の一滴の血まで流したい」⁶⁴と表明した。続いて、朝鮮族青壮年1,450余人が「祖国の敵に復讐してから戻

ってくる」⁶⁵⁾と戦場に向かった。朝鮮戦争中延辺では5,000人近い朝鮮族青年たちが兵士として参戦し、また、5,740人が通訳、看護、運輸などに従事するため戦場に出征した。朝鮮戦争で戦死した延辺出身者は6,981人で、そのなか朝鮮族が98%を占める⁶⁶⁾。

2. 「延辺朝鮮民族自治区」の早期設立

上述したような朝鮮戦争への入隊志願の際に激しく現れた朝鮮族の「祖国感情」に延辺地委は警戒の念を抱きはじめた。これを放任すれば、その延長には朝鮮族が権益の拡大を要求し、そのアイデンティティーが北朝鮮に傾くこともありうるだろう。それは延辺に民族自治区が早く設立されるきっかけになった。とりあえず、延辺地委は朝鮮族への思想教育を通して、朝鮮族を新中国への「愛国主義」へ導くことにした。1951年4月に開かれた抗美援朝保家衛国運動の総括会議では、「朝鮮大衆には自分の祖国中華人民共和国を愛する教育を強化して、一部の大衆が抗美援朝のなかで現わす狭隘な民族主義の誤った観点を克服させるべきである」⁶⁷⁾と強調している。また、延辺地委は朝鮮族に対し中国への「愛国主義」キャンペーンを行い、その中でも農民に対しては愛国的農業生産推進運動、工場労働者には愛国主義生産競争、教員たちには国際主義、愛国主義教育を実行し、学校の政治課では愛国主義教育の内容を強化するほか、計画的に愛国主義教育を学校の各種科目に貫徹すること、抗美援朝愛国主義の宣伝教育を全ての学生の家庭にまで拡大することなどに取り組んだ⁶⁸⁾。つまり、中共は朝鮮族に対する中国への愛国主義教育を普及することを最重要問題として位置づけていたことがわかる。

その間全国において、民族区域自治が少しずつ遂行され、1952年8月には民族区域自治を制度化した「中華人民共和国民族区域自治実施綱要」が發布された。1952年7月末に中央から派遣された

民族地区訪問団⁶⁹⁾が延辺にやってきて、まもなく延辺で民族区域自治を実施すると伝えた。8月29日から延辺各民族各階層人民代表会議が開かれ、延辺朝鮮民族自治区人民政府を成立し、朱徳海を自治区人民政府主席に、董玉昆（漢族）、崔采を副主席に選挙した。9月3日、延吉市と延吉・和竜・琿春・汪清・安図などの5県を管轄対象にする延辺朝鮮民族自治区が成立した。地区級以上の自治区域としては、内モンゴル、チベットに次いで設立された⁷⁰⁾。

3. 自治領域と行政ランクの決定

朱徳海は、上述した延辺各民族各階層人民代表会議で「延辺朝鮮民族自治区人民政府は1級地方政権機関として、……[中略]……自治区内で自治権利を行使する」⁷¹⁾と述べたが、「1級地方政権機関」という理念は、その通り行かなかった。自治区域の区画は高度な政治問題であり、その区画された領域が妥当かどうか、自治区域の民族構成比は民族地区にふさわしいものか、自治区域外に住む少数民族の権利はどう保障されるかなどの問題がある。延辺朝鮮民族自治区が成立される直前の1952年夏に肝心の自治区の領域の問題について、中央から朱徳海に意見を聞いてきた。朱徳海は、朝鮮族の居住の歴史が長く、人数も多いので、地理的には延辺と隣接する吉林省の敦化県、蛟河県、長白県と黒竜江省の東寧県、寧安県などを延辺に帰属させ、ウイグル、内モンゴル、チベットのような省レベルの自治区を成立する構想を提出した⁷²⁾。全国的な状況からすれば、自治区の領域に関しては、なお変更の可能性があった。「中華人民共和国民族区域自治実施要綱」には、民族区域自治地方と隣接している地域は政治、経済の必要と民族構成員の比例によって、民族区域自治地方に編入することが可能だとしていた。中共は当時まず小さい村、郷レベルの自治区域を作って、それから大きさを調整していた。朱徳海は長年中国

革命に参加した政治のベテランで、省レベルの自治区となる可能性があると考えて、上記の案を提起したと思われる。しかし、朱徳海の見解は、すぐ返事を得ることがなく、延吉市と延吉・和竜・琿春・汪清・安図などの5県を管轄対象にする延辺朝鮮民族自治区が成立した。自治区域の画定自体が政治問題として、単一民族の自治区は狭く画定するという配慮が働いていたようである⁷³⁾。

一方、中共中央が1950年代前半に行った重要な民族工作は、平等を旨とする、民族「識別」工作であった。遠く統治が及ばなかった辺境の原住民を中華人民共和国の「人民」として統合していくために、精力的に民族識別・言語創造工作が行われた。少数民族は建国当時に9つであったが、54年まで29のエスニック・グループに新たに民族としてのステータスが付与された。歴史的な産物である「民族」の「識別」の最終的な基準は、事実上「民族の意思」、とくにそのエスニック・グループのリーダーと社会上層部の意思とされた⁷⁴⁾。中共のこうした民族識別政策は、少なくとも結果的には非漢民族すべてを同列に扱い、一括して「少数民族」としたことになる。朝鮮族も建国当時の9つの民族の中の1つから、その存在感と発言権は相対的に薄れていく一方であった。

また、自治領域の画定によって、行政ランクと公式名称も変更され、1955年4月延辺朝鮮民族自治区は延辺朝鮮族自治州に改称された。1957年に中央民族委員会は延辺に幹部を派遣して、自治区の領域問題に関する状況を調査した。結局、敦化、蛟河2県を延辺に帰属させることに同意したが、まもなく反右派闘争が始まり、その影響で、1958年に敦化だけが延辺に帰属することになった。1958年9月には北朝鮮との国境地帯で、鴨緑江の右岸に位置する長白朝鮮族自治県が成立したが、朝鮮族は1万235人居住していた⁷⁵⁾。1958年までに、中国では4つの自治区、29の自治州、53の自治県が成立され、自治区域の枠組みが基本的に出来上

がった。朝鮮族は4万2700平方キロの延辺朝鮮族自治州と2497平方キロの長白朝鮮族自治県を擁することになったが、それは朝鮮族の人口の110万人の半分弱の53万人しか包摂することができなかった。

V. おわりに

上述した内容を整理すると以下ようになる。まず、解放後1年経たないうちに、朝鮮族の政治エリートたちは政治的な影響力を発揮できなくなった。最初は親日的な経歴がある人たち、それから右派民族主義者が共産主義者に追われた。しかし、中共中央から派遣されてきた延安幹部が延辺の県レベルの政権を掌握し、1946年夏に土地改革を始めると、中共に帰属した朝鮮族共産主義者は各農村に派遣され、活動できなくなり、さらに1947年の整風運動で権力から追放された。また、朝鮮の独立と統一を目指して、朝鮮族青年を基盤とする朝鮮義勇軍が組織され、中共側で戦闘に参加していたが、1946年春から中共部隊に編入され、朝鮮族部隊としての独自性をしだいに失っていく。中共は内戦初期から、朝鮮族の軍隊を実質的に掌握し、朝鮮族の政治エリートたちは足場を失ってしまった。

中共は延辺の民族政策について、内戦初期には戦局の展望が不明確であったため、はっきりとした公式見解を出してはいなかった。しかし、延辺は中共の重要な後方基地であり、また、朝鮮族を内戦に動員する必要があったため、中共は朝鮮族の民族問題に触れざるを得なかった。そのなかで、幾たびか「連邦制」を示唆した。戦局が転換し、東北における勝利を目前に、東北行政委員会は朝鮮族の要求を受け、1948年4月に民族事務処を設け、朝鮮族の民族問題に着手しはじめた。しかし、民族政策はまだ模索の段階で定まっていなかった。

9月の朝鮮民主主義人民共和国の建国によっ

て、朝鮮族の大衆的なエスノナショナリズムが高まった。朝鮮族の全員に見られる北朝鮮への「祖国」感情と北朝鮮との緊密な関係は、新しい国づくりを始めた中共にある種の警戒心を呼び起こすことになり、中共中央は朝鮮族の民族問題に注目し、決着をつけようとした。1949年1月に民族工作座談会が召集されて、延辺の民族問題について討議したが、分離案・加盟共和国案が却下され、朱徳海の提起した自治案が採用された。ところが、その後9月に開催された新政治協商会議で出された、中共中央政府の施政綱領である「中国人民政治協商会議共同綱領」では「民族区域自治」を中共の少数民族問題に対する根本的な方針と規定した。抗日戦争期に朝鮮族が追求してきた「民族自治」は政治的な要求が否定され、中共の「民族区域自治」という形で実現されたとも言えるが、その内実は異なっていた。自治区が成立した約5年後に朱徳海は民族区域自治の問題点を自治の権限がとても弱いこと、各行政系統において縦型の指導方式を取っているため、自治地区で統一的に指導しにくい、民族幹部の人数は多いが主人公としての役割を果たせない、と指摘した⁷⁰。これらは、民族区域自治という制度自体が持つ問題点である。

1950年6月に朝鮮戦争が勃発し、中共は抗美援朝のキャンペーンを実施した。そのなかで、朝鮮族の大衆的なエスノナショナリズムが激しく表れ、それが延辺地委に問題視され、新中国に対する愛国主義教育が行われた。朝鮮族の人々は、この戦争で自分たちの中華人民共和国公民という身分をはっきり確認させられ、新中国への「愛国」を求められた。それは、結果的には1952年9月に延辺に自治区が成立される精神的な準備と基礎にもなった。

一方、中共中央の1950年代前半の民族政策の中心となった「民族識別」工作では、たくさんのエスニック・グループに新たな民族としてのステータ

スを付与した。その結果、朝鮮族は建国当初の9つの少数民族の中のひとつであるという独自の存在感と重要性が薄れてしまった。延辺で民族区域自治を実施するにあたって、問題となったのは領域の画定であった。朱徳海は省レベルの自治区の成立を構想したが、実現できないまま延辺朝鮮族自治区が成立された。自治区域の画定によって、1955年4月に延辺朝鮮族自治区は延辺朝鮮族自治州に改称された。その結果、延辺朝鮮族自治州には朝鮮族の全体人口の半分弱しか居住しておらず、延辺以外に居住している朝鮮族の人々は区域自治の権利さえ享受することができなくなった。

約2年後の1957年秋から反地方民族主義キャンペーンが始まり、自治区域の拡大や地位の向上を求めるなど「分離主義傾向」は中央の政策に逆らうものだと非難され、それは「民族問題は階級問題である」という文革期の論理につながっていく。朝鮮族には朱徳海の失脚を含め、たくさんの幹部・知識人たちが北朝鮮へ渡る厳しい時期がやってくるが、それらの検討は今後の研究課題にしたい。

[注]

- (1) 毛里和子『周縁からの中国—民族問題と国家』東京大学出版会、1998年、48頁。「民族区域自治」でいう自治権には、様々なレベルの自治区に居住する少数民族は民族の文字・言語を使用する権利、一定の財産管理権、国家の軍事制度に抵触しない範囲で公安部隊や民兵を組織する権利、一定の単行法令の制定権が含まれる（「民族区域自治綱要」1952年）。文化大革命後の1984年に制定された「民族区域自治法」では、一定の対外貿易権や資源の管理権が追加された。
- (2) 延辺朝鮮族自治州は中国東北部の吉林省に位置し、中朝・中ロ国境地帯である。面積は4.27

- 万平方キロで、国境線は755km（中朝国境線は522km）である。1988年の統計によると、延辺には朝鮮族が81万5212人居住していて、総人口の4割程度を占めている（延辺朝鮮族自治州地方志編委会『延辺朝鮮族自治州志 上』中華書局、1996年、102頁・278頁）。
- (3) 「朝鮮族」という名称が出現したのは、中華人民共和国の建国後である。中共はそれまでに「韓国人」、「東北朝鮮人民」、「東北朝鮮民族」などを用いた。煩雑を避けるために、本稿ではすべて朝鮮族とした。
- (4) 孔原「吉林分地経験的初歩総結」1947年1月（延辺朝鮮族自治州檔案局『中共延辺吉東吉敦地委延辺專署重要文件匯編 第1集 1945.11—1949.1』1985年、延辺朝鮮族自治州檔案館所蔵）、131頁。
- (5) 水野直樹「朝鮮人の国外移住と日本帝国」（杉原薫他『岩波講座 世界歴史19 移動と移民』岩波書店、1999年）、270～271頁。
- (6) 例えば、金東和「解放戦争時期の東北朝鮮族に対する中国共産党の民族自治政策の実施、延辺朝鮮族自治州成立」（朝鮮語）（金東和『中国朝鮮族独立運動史』ヌティナム、1991年、ソウル）がその代表的な論文である。森川展昭「延辺朝鮮族自治州の成立過程について」（河合和男他『論集 朝鮮近現代史 姜在彦先生古稀記念論文集』明石書店、1996年）は、参考にするところが多いが、史料に制約があるため、研究の余地は多く残されている。
- (7) エスノナショナリズム（ethnonationalism）は、既存の国家内の、あるいは国境を越えるナショナリズムをさして使われている。ナショナリズムという言葉が民族の国民化をめざす運動をさすのに対し、エスノナショナリズムは、既存の国家内の下位集団であるエスニック集団が自己のアイデンティティーの確立を求める政治運動だと見ることができる。（石川一雄『エスノナショナリズムと政治統合』有信堂、1994年、IV頁）。
- (8) 本稿で使用する史料は主に延辺朝鮮族自治州檔案館所蔵の史料、同時代の新聞、関連人物の回顧録などである。周知のとおり、現段階で公開されている戦後内戦期の史料、とくに、少数民族問題に関する史料は限られているため、分析に限界があることを断っておきたい。
- (9) 白同活「延辺人民民主大同盟の歴史作用」（政協延辺朝鮮族自治州委員会文史資料研究委員会編・発行『延辺文史資料 第4輯』1985年）、146～147頁。
- (10) 雍文涛「延辺根拠地を創設した日々」（政協延辺朝鮮族自治州文史資料委員会編『延辺文史資料 第9輯 解放初期の延辺』（朝鮮語）遼寧民族出版社、2000年）、60頁。
- (11) 梁煥俊「中共吉林特別支部朝鮮人分支部」中国朝鮮族歴史足跡編集委員会『中国朝鮮族歴史足跡叢書5 勝利』民族出版社、1992年、148頁。
- (12) 張玉芝「吉林省民主連盟始末」（金沢他『吉林朝鮮族』吉林人民出版社、1993年）、218頁。
- (13) 丁一権『丁一権回顧録』（朝鮮語）高麗書籍、1996年、ソウル、95頁。
- (14) 文正一「高幹班の整党整隊運動」（姚作起他『東北軍政大学吉林分校』遼寧民族出版社、1994年）、82～85頁。
- (15) 姚作起・牛哲勇「光荣的使命 艱難の歷程—東北軍政大学吉林分校総述」（姚作起前掲『東北軍政大学吉林分校』）、21頁。
- (16) 金英順他『朱徳海』（朝鮮語）実践文学社、1992年、ソウル、135頁。金英順は朱徳海の夫人である。
- (17) 通化事件：1946年2月3日に、国民党分子と日本人藤田実彦元参謀ら一部軍人が結託して、中共軍を通化から撤退させ、外部から国民党軍を迎えようとし、通化の一般日本人も加わったが失敗し、1000余人の日本人が殺害されたとい

- う（1946年満蒙同胞援護会『満蒙終戦史』河出書房新社，1962年，226頁）。
- (18) 四保臨江：国民党軍は1946年12月～1947年4月まで4回に亘って、大量の正規軍を動員し、中共の占領している臨江地区を進攻したが、中共軍の勝利で終わった。
- (19) 崔海岩『朝鮮義勇軍第1支隊史』（朝鮮語）遼寧民族出版社，1992年，197～201頁。
- (20) 中共東北局は，1946年春に東北に進出してきた八路軍，新四軍，東北抗日連軍を連合して，東北民主連軍を成立させた。さらに，1948年1月には東北民主連軍を東北人民解放軍に改称し，1949年3月には第4野戦軍に改称した。
- (21) 徐基述他『黒竜江朝鮮民族』黒竜江朝鮮民族出版社，1988年，84頁。
- (22) 李義一・徐明勲『朝鮮義勇軍3支隊』（朝鮮語）黒竜江朝鮮民族出版社，1987年，394～396頁。
- (23) 김응삼他「朝鮮義勇軍第5支隊」（中国朝鮮族歴史足跡編集委員会前掲『中国朝鮮族歴史足跡叢書5 勝利』），83～84頁。
- (24) 延峰「当年他們都很年青—記来自延安的幹部在延辺工作」（金東和『閃光的青春』延辺人民出版社，1992年），29～30頁。
- (25) 姜東柱「從『八・一五』到十一月間的延辺工作」1945年12月，日にち不詳（延辺朝鮮族自治州檔案局前掲『中共延辺吉東吉敦地委延辺專署重要文件匯編 第1集 1945.11—1949.1』），6頁。
- (26) 1946年5月以降，北朝鮮では北朝鮮に根拠地を建設し，南朝鮮を解放することを目的とする民主基地論が形成され，その根拠地の確立が急がれ，幹部の不足が問題になっていた（鐸木昌之「朝中の知られざる関係：1945—1949—満洲における国共内戦と北朝鮮の国家建設」『聖学院大学論叢』第3巻，1990年12月，40頁）。
- (27) 董崑一「政府工作報告」1946年3月，（延辺朝鮮族自治州檔案局前掲『中共延辺吉東吉敦地委延辺專署重要文件匯編 第1集 1945.11—1949.1』），317頁。
- (28) 周保中「延辺朝鮮民族問題（草案）」1947年1月10日（延辺朝鮮族自治州檔案館所蔵）。
- (29) 毛里和子前掲『周縁からの中国—民族問題と国家』，38頁。
- (30) 周保中「朝鮮族は中華民族の堂々した一員」（『中国朝鮮族歴史足跡』編集委員会前掲『中国朝鮮族歴史足跡叢書5 勝利』），707頁。
- (31) 田中恭子『土地と権力—中国の農村革命』名古屋大学出版会，1996年，41頁。
- (32) 「ハルビン市で朝鮮人幹部学校開校」『延辺日報』（朝鮮語）1948年7月28日。
- (33) 「東北最高行政機構組成」『人民日報』1946年9月9日。
- (34) 内モンゴルにおける自治政府の成立過程については，吉田豊子氏の「戦後中国共産党の内モンゴル民族運動への対応—中国国民党の憲法制定国民大会まで」（『史学雑誌』第111編第10号，2002年10月）など一連の論文を参照した。
- (35) 李義一『艱難的歷程』（朝鮮語）民族出版社，1997年，48頁。李は朱德海の部下で，当時民族事務処に務めていた。
- (36) 毛沢東「關於大量吸收和培養少数民族幹部的指示」1949年11月14日（中共中央文献研究室編・発行『建国以来重要文献選編 第1冊』1992年），39頁。
- (37) 「社説 中国と朝鮮人民は，更に親密に団結せよ—朝鮮人民共和国の成立を祝う」『東北日報』1948年11月17日。
- (38) 「延吉市各界人士は座談会を開催 朝鮮中央政府の樹立を祝う」『延辺日報』1948年9月21日。
- (39) 「延吉市では2万余人の大衆集会で，朝鮮民主主義人民共和国の成立を祝う大会を盛大に挙行」『延辺日報』1948年11月2日。
- (40) 「全延辺朝鮮人民は朝鮮民主主義人民共和国の成立慶祝大会の開催を準備」『延辺日報』1948

- 年10月27日。
- (41) 「東北各地朝鮮人民は、朝鮮人民民主政府の成立を祝う」『東北日報』1948年11月17日。
- (42) 「東北の朝鮮人代表団を接見 金日成首相から激励のお話」『延辺日報』1948年11月23日。
- (43) 李海燕「中国国共内戦期における東北地区居住朝鮮人の国籍問題について」（『朝鮮史研究会論文集』第40集，緑陰書房，2002年）を参照されたい。
- (44) 劉俊秀「関于民族政策中の幾個問題（草案）」（延辺朝鮮族自治州檔案局前掲『中共延辺吉東吉敦地委延辺專署重要文件匯編 第1集 1945.11—1949.1』），393頁。
- (45) 林春秋 1912～1988年。東北地方に生まれ，1932年から抗日闘争に参加した金日成の直系である。解放後は，北朝鮮共産党平安南道第2秘書をつとめていたが，周保中の要請により，1947年4月からは吉林省安図県專員をつとめ，吉林省民族事務庁庁長を経て，1948年3月から延辺行政督察專員公署專員兼中共延辺地方委員会副書記を務めた。1949年1月の民族工作座談会後に延辺での職を失い，北朝鮮に帰国し，1950年6月から北朝鮮江原道党委員長，その後は中央人民委書記長，国家副主席などをつとめた（中共延辺州委組織部・党史研究室・檔案館編・発行『中国共産党延辺朝鮮族自治州組織史』（朝鮮語），144～188頁）。
- (46) 金東和「朱徳海」（延辺歴史研究所『中国朝鮮族人物伝』（朝鮮語）延辺人民出版社，1992年），512頁。
- (47) 林民鎬 1904～1970年。朝鮮咸鏡北道会寧郡に生まれ，1905年家族と延辺に移住した。1923年に満洲高麗共産青年会を成立させ，1928年からソ連モスクワ東方大学に留学するが，1932年国際赤色労働組合創建の任務を与えられ，朝鮮に戻った。咸興赤色労働組合事件で日本に逮捕され，1940年まで獄中生活を送った。解放後の1945年10月に中共に入党し，1946年3月に敦化県副県長に任命された。1948年12月，東北朝鮮人民大学（延辺大学）の成立に関わり，延辺大学成立後に常務副学長をつとめたが，文化大革命時に迫害死した。（延辺朝鮮族自治州地方志編委会『延辺朝鮮族自治州志 下』中華書局，1996年，1814頁・鄭判竜「林民鎬」延辺歴史研究所前掲『中国朝鮮族人物伝』，481～502頁）。
- (48) 金世均「吉林省民族事業会議」（『中国朝鮮族歴史足跡』編集委員会前掲『中国朝鮮族歴史足跡叢書5 勝利』），725～727頁。
- (49) 高崗「内モンゴル幹部会議席上の講話—1948年8月3日」『延辺日報』1948年11月24日。
- (50) 金英順前掲『朱徳海』，160頁。
- (51) 「雲沢主席が内蒙古現象を陳述」『東北朝鮮人民報』（朝鮮語）1949年4月23日。
- (52) 朱徳海は延辺，吉林省における職務以外に，中共中央委員会第8期候補委員，第1・2・3回全国人民代表大会代表，第3期全国人民代表大会常務委員会民族委員会副主任，中国人民政治協商会議第1期全国委員会委員を務めた。
- (53) 張万連「筆を持つ軍人も要る」李義一・徐明勳前掲『朝鮮義勇軍3支隊』，336頁。
- (54) 潘竜海・金英順・玄竜順「建国大典」（『中国朝鮮族歴史足跡』編集委員会編『中国朝鮮族歴史足跡叢書6 創業』（朝鮮語）民族出版社，1994年），4～5頁。
- (55) 毛里和子前掲『周縁からの中国—民族問題と国家』，44頁。
- (56) 「中国人民政協共同綱領，1949年9月29日の中国人民政治協商会議第1次全体会議で通過」『東北朝鮮人民報』1949年10月1日。1954年の「中華人民共和國憲法」第1章総綱第4条では，「各少数民族が集住する地方では区域自治を行う」と規定され，「民族区域自治」政策は，ここに一応の完成をみた。
- (57) 「中共中央関于少数民族“自決権”問題給二野

- 前委的指示」1949年10月5日（中共中央文献研究室前掲『建国以来重要文献選編 第一冊』），24頁。
- (58) 「延吉市の数多くの労働者，農民，学生たちの声—祖国に帰って朝鮮人民軍に参加して，米国侵略者を一掃する」『東北朝鮮人民報』1950年11月5日。
- (59) 「延吉市人民たちは入隊を積極的に志願—延辺師範，延吉初中七百余入輸血隊に参加」『東北朝鮮人民報』1950年11月9日。
- (60) 「社説 抗米援朝保家衛国を实行しよう」『東北朝鮮人民報』1950年11月10日。「抗米援朝保家衛国」は中共のスローガンである。「保家衛国」の本来の意味は郷土を守り，国（中国）を防衛することであるが，この社説では「祖国の朝鮮をアメリカの侵略から守る」と主張している。
- (61) 「延辺師範学校師生七百余入署名—毛主席に反侵略決心を上書」『東北朝鮮人民報』1950年11月10日。
- (62) 「和竜県各機関幹部及び中学校師生たちは連続帰国参戦を志願」『東北朝鮮人民報』1950年11月16日。
- (63) 『延辺朝鮮族自治州概況』編写組『延辺朝鮮族自治州概況』（朝鮮語）延辺人民出版社，1984年，128頁。
- (64) 「志願参加軍運輸攻撃米帝五百朝鮮汽車司機返国」『東北日報』1950年11月10日。
- (65) 「延辺朝鮮青壮年千四百余人が朝鮮戦場へ志願出発」『東北朝鮮人民報』1950年11月15日。
- (66) 『延辺朝鮮族自治州概況』編写組前掲『延辺朝鮮族自治州概況』，130頁。
- (67) 「延辺抗米援朝保家衛国運動の初歩的な総括と今後の任務」『東北朝鮮人民報』1951年4月23日。
- (68) 同上。
- (69) 中共中央は1950年7月から2年の期間にわた
- り，民族地区訪問団を少数民族が居住している各地区に派遣して，新民族政策の宣伝を進めた。
- (70) 延辺朝鮮族自治州より早く設立された地区級以上の自治地区は，民族区域自治のモデルとされる内モンゴル自治区，人民解放軍がチベットに進駐してから，1950年11月設立した西康（カム）チベット自治区と1951年12月に設立したアムドチベット自治区（青海）である。
- (71) 金東和「傑出した政治活動家朱徳海」『中国朝鮮族歴史足跡』編集委員会編『中国朝鮮族歴史足跡叢書7 風浪』民族出版社，1993年，北京，6頁。
- (72) 金英順前掲『朱徳海』，243頁。
- (73) 毛里和子前掲『周縁からの中国—民族問題と国家』，94～95頁。
- (74) 王柯「『少数民族』から『国民』への道程—現代中国における国民統合という視点から」『アジア研究』第47巻第4号，2001年10月，44頁。
- (75) 傅日昇他『長白朝鮮族』政協長白朝鮮族自治県委員会・長白朝鮮族自治県民族事務委員会，1993年，46頁。
- (76) 李義一前掲『艱難的歷程』，100～101頁。